

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茅本 隆司

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 - 7519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理部長 池尻 修

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー）
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670 - 0001

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 石倉 英樹

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号）
日本発条株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目5番24号）
日本発条株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区上社一丁目1802番地）
日本発条株式会社 広島支店
（広島市東区光町一丁目12番20号）
日本発条株式会社 北関東支店
（群馬県太田市小角田町5番地）
日本発条株式会社 浜松支店
（浜松市中区田町330番地5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	299,643	317,827	626,950
経常利益 (百万円)	14,071	18,706	41,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,218	12,698	25,098
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	98	14,069	35,727
純資産額 (百万円)	266,912	301,479	292,777
総資産額 (百万円)	494,864	554,900	541,741
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.07	53.56	103.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.29	52.54	99.91
自己資本比率 (%)	51.6	51.9	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,156	27,254	55,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,902	15,991	27,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,725	329	16,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	72,645	93,335	82,493

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	22.83	22.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（懸架ばね事業）

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（精密部品事業）

第1四半期連結会計期間より、ニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車は販売不振から回復基調にあり、登録車は新車投入効果等により堅調に推移したことから、2,482千台で前年同期比7.7%の増加となりました。完成車輸出は、2,311千台で前年同期比2.5%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、4,671千台で前年同期比5.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なもののパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前年同期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は317,827百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は16,651百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は18,706百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,698百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、売上高は60,392百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、5,084百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

〔シート事業〕

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は142,083百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、3,955百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は72,673百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5,155百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業は、売上高は42,678百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2,455百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,159百万円増加し、554,900百万円となりました。

負債については、長期借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ4,457百万円増加し、253,421百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,702百万円増加し、301,479百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は93,335百万円となり、前年同四半期末に比べ20,689百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は27,254百万円となり、前年同四半期と比べ2,098百万円の増加となりました。これは主に運転資金の減少及び税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は15,991百万円となり、前年同四半期と比べ2,088百万円の支出増加となりました。これは主に貸付けによる支出の増加および貸付金の回収による収入の減少によるものです。

財務活動の結果は329百万円の収入となり、前年同四半期と比べ5,054百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

現金及び現金同等物に係る換算差額による影響は2,151百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役会設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7,757百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が以下のとおり著しく増加しております。

精密部品事業は、国内やタイ・中国での増産により、生産高が74,629百万円（前年同期比9.2%増）、受注高が75,721百万円（前年同期比15.8%増）、受注残高が27,162百万円（前年同期比21.9%増）、売上高が72,673百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

産業機器ほか事業は国内での増産により、生産高が15,206百万円（前年同期比22.5%増）、受注高が44,349百万円（前年同期比12.6%増）、受注残高が8,737百万円（前年同期比21.1%増）、売上高が42,678百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,392	9.17
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.41
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,161	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,592	3.52
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,979	2.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	5,718	2.34
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	5,559	2.28
計	-	94,366	38.66

(注)1. 当社は、自己株式 6,973,741株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	9,161千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	8,592千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

3. 平成29年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが平成29年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	10,530	4.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,973,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,915,600	2,369,156	同上
単元未満株式	普通株式 176,844	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,369,156	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 41株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,973,700	-	6,973,700	2.86
計	-	6,973,700	-	6,973,700	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,575	93,500
受取手形及び売掛金	140,342	136,328
商品及び製品	16,402	16,578
仕掛品	8,609	9,637
原材料及び貯蔵品	14,079	15,121
部分品	4,945	5,551
繰延税金資産	5,304	5,086
その他	22,548	21,405
貸倒引当金	56	71
流動資産合計	294,751	303,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,065	141,490
減価償却累計額	88,893	90,181
建物及び構築物(純額)	48,172	51,309
機械装置及び運搬具	231,875	237,885
減価償却累計額	181,605	184,115
機械装置及び運搬具(純額)	50,269	53,770
土地	30,699	30,257
リース資産	1,188	1,127
減価償却累計額	612	552
リース資産(純額)	576	575
建設仮勘定	5,989	10,071
その他	66,434	67,994
減価償却累計額	58,325	60,127
その他(純額)	8,109	7,866
有形固定資産合計	143,817	153,850
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	72,086	70,232
長期貸付金	10,383	8,407
繰延税金資産	5,532	3,798
退職給付に係る資産	2,825	3,178
その他	10,116	10,201
貸倒引当金	1,084	964
投資その他の資産合計	99,858	94,853
固定資産合計	246,989	251,761
資産合計	541,741	554,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,911	3 79,711
電子記録債務	38,992	41,989
短期借入金	13,996	12,183
未払法人税等	7,245	3,115
繰延税金負債	812	825
役員賞与引当金	278	152
設備関係支払手形	2,904	3 4,004
その他	39,384	35,270
流動負債合計	180,525	177,252
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	11,273
長期借入金	20,176	29,806
リース債務	519	517
繰延税金負債	12,978	13,162
退職給付に係る負債	13,926	14,506
役員退職慰労引当金	579	452
執行役員退職慰労引当金	746	770
その他	8,293	5,679
固定負債合計	68,438	76,168
負債合計	248,963	253,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	216,232	223,974
自己株式	7,515	7,516
株主資本合計	245,305	253,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,176	32,196
為替換算調整勘定	6,570	4,515
退職給付に係る調整累計額	2,353	1,967
その他の包括利益累計額合計	34,394	34,744
非支配株主持分	13,077	13,688
純資産合計	292,777	301,479
負債純資産合計	541,741	554,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	299,643	317,827
売上原価	261,165	278,907
売上総利益	38,477	38,920
販売費及び一般管理費	21,711	22,269
営業利益	16,766	16,651
営業外収益		
受取利息	496	412
受取配当金	599	910
為替差益	-	402
その他	862	1,364
営業外収益合計	1,958	3,089
営業外費用		
支払利息	77	68
為替差損	3,970	-
その他	604	966
営業外費用合計	4,653	1,034
経常利益	14,071	18,706
特別利益		
退職給付制度改定益	1,064	-
特別利益合計	1,064	-
特別損失		
投資有価証券評価損	359	-
特別損失合計	359	-
税金等調整前四半期純利益	14,776	18,706
法人税等	3,837	4,954
四半期純利益	10,938	13,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	720	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,218	12,698

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,938	13,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,993	2,028
為替換算調整勘定	14,613	2,094
退職給付に係る調整額	1,314	389
持分法適用会社に対する持分相当額	533	5
その他の包括利益合計	10,839	318
四半期包括利益	98	14,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	13,020
非支配株主に係る四半期包括利益	396	1,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,776	18,706
減価償却費	11,686	11,536
退職給付に係る資産負債の増減額	535	1,711
受取利息及び受取配当金	1,096	1,323
支払利息	77	68
為替差損益(は益)	992	321
持分法による投資損益(は益)	71	263
有形固定資産除売却損益(は益)	42	90
投資有価証券評価損益(は益)	359	-
売上債権の増減額(は増加)	3,438	4,402
たな卸資産の増減額(は増加)	51	2,521
仕入債務の増減額(は減少)	2,212	4,936
その他	170	618
小計	27,576	33,624
利息及び配当金の受取額	1,593	1,683
利息の支払額	99	98
法人税等の支払額	3,913	7,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,156	27,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,321	13,469
有形固定資産の売却による収入	296	1,220
無形固定資産の取得による支出	122	135
投資有価証券の取得による支出	2,471	1,802
貸付けによる支出	2,359	3,609
貸付金の回収による収入	2,996	1,607
その他	78	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,902	15,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	117	1,677
短期借入金の返済による支出	408	740
長期借入れによる収入	11,600	15,024
長期借入金の返済による支出	4,867	8,188
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	27,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	25,000	16,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	158	158
配当金の支払額	2,671	2,845
非支配株主への配当金の支払額	327	438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,725	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,121	2,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407	9,441
現金及び現金同等物の期首残高	72,238	82,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,645	93,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

37社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
非連結子会社	3,296百万円	3,850百万円
従業員	41 "	38 "
合計	3,337 "	3,888 "

2 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。当社及びNHKインターナショナル社は、公正取引委員会及び米国司法省の調査に対して全面的に協力しております。調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	698百万円
支払手形	- "	115 "
設備関係支払手形	- "	31 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当・賞与	10,058百万円	10,368百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	72,932百万円	93,500百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	286 "	164 "
現金及び現金同等物	72,645 "	93,335 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,022	137,335	65,488	37,797	299,643	-	299,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	908	16	761	4,202	5,889	5,889	-
計	59,930	137,352	66,249	42,000	305,532	5,889	299,643
セグメント利益 (営業利益)	5,370	6,227	3,243	1,924	16,766	-	16,766

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,889百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,392	142,083	72,673	42,678	317,827	-	317,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	15	894	4,421	6,255	6,255	-
計	61,316	142,098	73,568	47,099	324,083	6,255	317,827
セグメント利益 (営業利益)	5,084	3,955	5,155	2,455	16,651	-	16,651

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額6,255百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42.07円	53.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,218	12,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,218	12,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,891	237,092
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41.29円	52.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4,599	4,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第98期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日) 中間配当については、平成29年11月 8 日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,608百万円
1 株当たりの金額	11.0円
支給請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。